

根拠法令

平成二十五年法律第九十五号

強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に 資する国土強靱化基本法（抜粋）

（国土強靱化推進会議）

第二十二條の二 本部に、第十六條第二項（同條第三項において準用する場合を含む。）に規定する事項を処理するため、国土強靱化推進会議（次條において「推進会議」という。）を置く。

第二十二條の三 推進会議は、議長及び委員二十人以内で組織する。

- 2 推進会議の議長及び委員は、学識経験を有する者のうちから、内閣総理大臣が任命する。
- 3 推進会議の議長及び委員の任期は、二年とする。ただし、補欠の議長又は委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 4 推進会議の議長及び委員は、再任されることができる。
- 5 推進会議の議長及び委員は、非常勤とする。

国土強靱化推進会議
委員名簿

【議長】

(国土・科学技術・イノベーション) 小林 潔司 京都大学名誉教授、京都大学経営管理大学院特任教授

【委員】

(高齢社会対応) 浅野 幸子 減災と男女共同参画研修推進センター共同代表、早稲田大学地域社会と危機管理研究所招聘研究員

(地域社会・防災コミュニティ) 磯打千雅子 香川大学地域強靱化研究センター特命准教授

(情報) 臼田裕一郎 国立研究開発法人防災科学技術研究所 総合防災情報センター長

(産業・流通) 大串 葉子 同志社大学大学院ビジネス研究科教授

(リスク評価) 加藤 孝明 東京大学生産技術研究所教授、東京大学社会科学研究所特任教授

(防災・ライフライン) 鎌田 泰子 神戸大学大学院工学研究科教授

(地方行政) 河野 俊嗣 宮崎県知事

(エネルギー) 近藤 元博 愛知工業大学総合技術研究所教授

(リスクコミュニケーション・防災教育・人材育成) 阪本真由美 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授

(広報戦略・普及啓発) 田中 里沙 学校法人先端教育機構事業構想大学院大学学長

(気候変動) 戸田 祐嗣 名古屋大学大学院工学研究科教授

(農林水産業) 中嶋 康博 東京大学大学院農学生命科学研究科教授

(環境) 中村 太士 北海道大学大学院農学研究院教授

(防災・住宅・都市) 福和 伸夫 名古屋大学名誉教授

(財政・金融) 藤沢 久美 株式会社国際社会経済研究所理事長

(交通) 屋井 鉄雄 東京工業大学特命教授、東京医科歯科大学特任教授 一般財団法人運輸総合研究所所長